

第48期上半期ビジネスレポート

2016年4月1日～2016年9月30日

ITで未来を創る
～私たちの挑戦～

株式会社 セゾン情報システムズ

証券コード：9640

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より当社の経営に対し多大なるご協力とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

IT技術の変革によって「IoT (Internet of Things)」、「ビッグデータ」等の新たな社会基盤が活用され始めた情報サービス業界では、企業向けシステム開発についても「クラウド」に代表されるサービス型ビジネスの転換が進み、業界全体は緩やかな成長基調で推移しました。

このような経営環境において、当社グループは、グローバル展開の推進や将来の事業拡大に向け、各事業の製品・サービスラインナップを強化し、技術の研究開発と人材育成に積極的に取り組むとともに財務基盤の強化を進め、事業基盤の拡大を図っております。

本ビジネスレポートでは、2016年度上半期の連結業績の概要とともに、第48期～第50期を期間とする中期経営計画における重点戦略・施策の取り組みについてご報告させていただきます。

2016年12月

▶ 全社 財務ハイライト (連結)

売上高	157.7億円 (前年同期比8.9%増)
営業利益	16.8億円 (前年同期比2.6%減)
経常利益	16.4億円 (前年同期比5.4%減)
純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益)	9.5億円 (前年同期比8.4%減)

▶ セグメント別売上・営業利益

カード システム事業	流通・IT ソリューション事業	HULFT 事業	その他 事業
売上78.5億円 (前年同期比21.2%増) 営業利益10.6億円 (前年同期比44.6%増)	売上24.3億円 (前年同期比6.5%減) 営業利益△2.5億円 (前年同期0.4億円)	売上35.3億円 (前年同期比2.5%減) 営業利益7.4億円 (前年同期比50.9%減)	売上24.5億円 (前年同期比61.3%増) 営業利益2.3億円 (前年同期比26.0%増)

代表取締役社長

内田和弘

🎯 業績トピックス

当社グループは、「カテゴリトップの具現！～特定分野において、ダントツの存在感を発揮する～」をビジョンに掲げ、重点施策に取り組むとともに業績の早期回復と成長を目指してまいりました。その結果、上半期の連結業績は、売上高15,775百万円、営業利益1,689百万円、経常利益1,644百万円、純利益955百万円となりました。

各事業のなかでも、特に収益性の高いHULFT事業は、更なる事業拡大を狙った先行投資として位置付ける製品開発やテクニカルサポート、グローバル展開等の体制を強化および次世代製品の研究開発等の施策を講じ、営業利益は、前年同期比50.9%減となりました。

前連結会計年度において大型システム開発案件の開発遅延にかかわるお客様との条件付和解に伴う損害賠償費用6,646百万円の損失計上をしておりましたが、2016年7月29日付で第三者機関であるソフトウェア紛争解決センターより中立評価を受領したことにより、本和解の停止条件が成就し直ちに効力が生じました。これにより、当該損失額は確定し、当該和解金による当期の業績に与える影響はありませんが、当社は、大型システム開発案件の開発遅延を真摯に受け止め、再発防止策を講じ、抜本的な対応に取り組んでまいります。

🎯 中期経営計画達成に向けた重点戦略・施策に着手

当社グループは、内在していた技術力・開発力、ブランド力、組織風土といった課題に対して、新たな経営体制のもと中期経営計画達成に向け、売上拡大、コスト最適化、競争優位性確保、事業リスクミニマイズの4つの観点による重点戦略・施策の取り組みをスタートいたしました。

当社が得意とする「繋ぎ・連携・ビッグデータ」の独自のソリューションをもってカテゴリトップを実現するため、業界のサービス型ビジネス転換となったパブリッククラウドであるAWS*、Azure*を基盤とした製品ラインや、アライアンスパートナーが提供する製品の支援サービスをリリースした他、海外マーケット開拓に向け、アメリカ合衆国（シリコンバレー）に「HULFT, Inc.」を設立し、本格的な活動を開始する体制を整えました。

コーポレートブランドの訴求については、メディアリレーションの強化にも取り組み、外部メディアへの当社記事掲載数が前年同期比775%増という結果になりました。他社主催イベントの講師として当社を招致いただく機会も増え、認知度の向上とともにブランド力全体に成長の兆しが見えてまいりました。

また、安定的な財務基盤を整備するために、従業員の希望に基づく早期退職による新たなキャリア形成を支援するプログラムの実施や、投資判断プロセスを刷新した新たなフレームワークでの決裁を開始した他、技術力強化や組織風土等にかかる課題解決に向けた取り組みに着手しております。

私たちは、当社グループの企業価値とは「自分たちを取り巻く社会とすべてのステークホルダーの皆さまからの信頼の総和」であると定義しております。株主の皆さまのご期待に応えられるよう企業価値を高め、邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

🎯 7つの重点戦略・施策

当社グループは2017年3月期～2019年3月期（第48期～第50期）を、高収益企業実現のため、事業ポートフォリオ、事業モデル、コスト構造を抜本的に見直し、注力すべき事業分野を明確にし、オリジナリティ溢れる製品・サービスの創出可能な事業基盤を整備、確立するための3年間として位置付け、7つの重点戦略・施策を掲げ、取り組んでおります。

1 重点顧客マーケット ビジネスへのフォーカス

2 HULFT事業の成長加速

3 技術戦略の明確化と 開発力強化

4 財務基盤の整備・強化

5 業務プロセスやコスト構造の 最適化

6 組織風土、ブランドの刷新

7 事業ポートフォリオの再整備と アライアンス強化



代表取締役社長

内田 和弘

HULFT事業

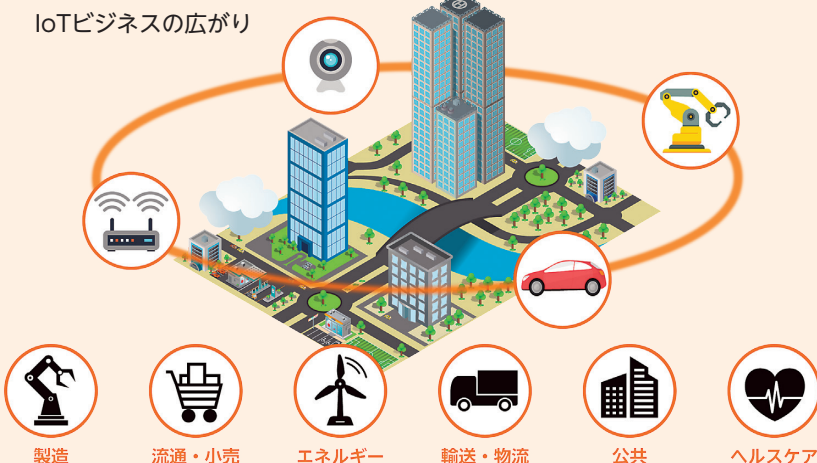
当社の主力製品「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約4,000本増加し約185,800本となり、導入社数は8,600社を超えました。これまで当社は、さまざまなシステムひいてはビジネスを繋げる新しいデータ連携市場に向かうために、中国およびシンガポールに進出してまいりましたが、最大市場である北米での事業拡大に向けて、2016年4月にアメリカ合衆国（シリコンバレー）に「HULFT, Inc.」を設立しました。「HULFT, Inc.」では先端技術を視野に入れたR&D・製品開発を行うとともに、現地でのブランド認知度を向上させ、パートナー販売支援の活動を行います。また、「HULFT」製品ラインについても、マルチプラットフォームに対応するバージョンアップや、クラウドやビッグデータの時代を踏まえた次世代製品の開発、セキュリティ分野を始めとするグローバルベンダーとのアライアンス強化を進めており、当中期取り組みを通してグローバルにおけるMFT（managed file transfer）市場でのトップシェア獲得を目指してまいります。

●新製品・サービスの紹介

HULFT IoT

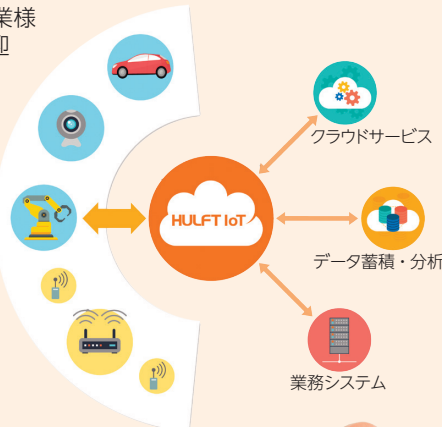
あらゆる「モノ」が繋がるIoT時代となり、IoTの活用によってビジネスが大きく変わろうとしています。

IoTビジネスの広がり



システム間のファイル転送・連携に「モノ」の情報を加えた「HULFT IoT」は、先行検証版を2016年4月に提供開始し、10社の工作機械メーカー等のグローバル製造業様にご利用いただき、9月に正式出荷を迎えました。

無数のモノとインターネットを介して繋がるIoTでは、決済、セキュリティ、トラッキング、リモートモニタリングにおけるデータの信頼性が重視されますが、世界43ヶ国以上、かつ、多くの金融機関で採用されている「HULFT」品質をそのままにIoTシステム向けに最適化した「HULFT IoT」は、それらの信頼性に応えたシステム間連携を実現します。グローバル戦略のキー製品になるとともに、農業や医療業界からのお問い合わせも増え、裾野の広がりを期待できる製品です。



代表取締役社長兼HULFT事業部長
内田 和弘



流通・ITソリューション事業

上半期では、これまで蓄積した技術、ノウハウを「繋ぎ・連携・ビッグデータ」に関連する新たなソリューションビジネスに発展させ、アライアンスパートナーが提供する製品の導入・活用にかかわる支援サービスの提供を開始するとともに、独自ソリューションの展開によるカテゴリトップ実現に向けて、IT技術のイノベーションに対応できる優秀な技術者の育成に力を注いでまいりました。

また、長年に渡り、お客様の視点で開発に取り組んでまいりました国内線旅客機WEB予約システムがリリースを迎え、お客様からその取り組みが評価され、アワードをいただきました。

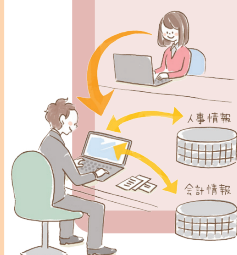
●新製品・サービスの紹介

Connector for Concur & DataBridge

近年、経費管理クラウドを採用し間接費削減に取り組む企業が増え、お客様の基幹システムとクラウドのスムーズなデータ連携を望む声が一層高まるなか、経費精算システム「CONCUR」とお客様基幹システムを連携するソフトウェア「Connector for Concur & DataBridge（コネクターフォー コンカー & データブリッジ）」をリリースいたしました。同製品は、2,800社を超える導入実績を持つデータ連携ソフトウェア「DataSpider Servista」をベースに各種コンポーネントをパッケージングしたことで市場ニーズと見事にマッチし、2016年8月のリリースから9月末までに6社の受注を獲得し、50社以上のお客様から引き合いをいただいております。

データ・プレパレーションサービス（Tableau*支援ツール）

ビジネス環境の競争激化に伴いデータの可視化・分析による経営状況の把握、戦略計画の立案を行う企業に人気の分析ツール「Tableau*（タブロー）」を利用するお客様の企業成長に貢献するべく、各データソースのクレンジングや成形等の前処理にかかる負荷を解消できる環境構築サービス「データ・プレパレーションサービス」を2016年9月にリリースいたしました。



流通・ITソリューション事業部長
久井 康史



セゾン情報システムズは、時代環境に適応したITサービスを提供し、特定分野におけるダントツの存在感の発揮を目指します。

カードシステム事業

大型システム開発案件の当社対応領域のシステム開発に事業部一丸となって取り組んでおります。上半期では、新たな領域にビジネスを拡張し、社会的意義のある価値の創出のために、ビットコインの基盤技術であるブロックチェーンのワーキンググループへの参加や、お客様事業部門との技術情報交換会の開催等のアプローチをしてまいりました。これらを通して、新規ビジネスの発掘を図ってまいります。

取締役 カードシステム事業部長
大沢 隆



テクノベーションセンター

全社の技術統括、品質管理を行うCTO直轄組織として2016年4月に新設したテクノベーションセンターでは、以下3つの取り組みをしています。

- ・開発・技術力向上に向けたプログラム知見と能力の向上促進
- ・開発プロジェクトの強化
- ・安定的な製品サービス提供に向けた品質向上の整備

当社グループが属する情報サービス業界は、IT技術革新により従来以上にIT技術に対する期待・需要が高まり、特に最新テクノロジーやITイノベーションに対応できる優秀な技術者の育成と確保が急務となっているなか、上半期でTableau*認定資格17名、TOGAF認定資格20名の取得や、IoT、ビットコイン、ブロックチェーン、デジタルマーケティング、AI/機械学習といった最新テクノロジーの利用研究、パブリッククラウド環境（AWS*、Azure*）の利用開発を促進し、当社ビジネスの競争優位性の明確化を図っております。

また、品質向上として、従来の品質のレビュー・判断プロセス・体制を強化させ、パイプラインマネジメントによる案件の可視化を進めてまいりました。更に今後、当社スタッフのプロジェクトマネジメントスキル診断を実施するプロジェクトマネジメント認定制度の導入を進めてまいります。

●成功体験を広げていく ～With Flying Colors～

2016年10月、当社ビジネスのプロジェクトと一緒に開発対象のアーキテクチャの検討やコードレビュー、ユニットテスト記述、ビルド環境構築、開発ツールやライブラリの選定と導入を進める「モダン開発推進チーム」を発足しました。今後、各ビジネスユニットに同チームが支援に入り成功体験を広げる取り組みにより、当社グループを「IT技術の変化に対応した最新テクノロジーに強い企業」へと進化させ、中期における成長を図り、当社ビジネスの展開を通じてお客様へのイノベーション提案の加速化をしてまいります。

用語

- Tableau*（タブロー）
Tableau Software, Inc.が提供するデータを視覚的に理解できるよう支援する分析ソフトウェアです。
- TOGAF（トガフ）
The Open Group Architecture Frameworkの略でグローバルIT標準団体のアーキテクチャ技術部会が開発したITシステム体系策定手法とツールです。
- ビットコイン
仮想通貨と呼ばれる決済システムと完全電子通貨を実現する分散的ピア・ツー・ピア決済ネットワークです。
- ブロックチェーン
ビットコインの中核技術となる取引記録を分散保存し、データの変更・改ざんを不可能とさせる技術です。

常務取締役 CTO
テクノベーション
センター長
小野 和俊



センターマネジメントサービス

当社は、従来の安全・安心なシステム管理、運用サービスに加え、パブリッククラウド環境の統合監視サービスを開始いたしました。

当社データセンターは、IT投資抑制傾向の経済環境において変化した「所有から利用へ」というお客様ニーズに応え「場所・機器・ヒトによる運用」から「サービス提供型運用」へのシフトにいち早く取り組み、当社ビジネスモデル変革を支えています。

システムサービスセンター長
花香 勝



*商標
・MicrosoftおよびMicrosoft Azureは、米国 Microsoft Corporationの、米国およびその他の国における登録商標または商標です。
・「Amazon Web Services」、その他の「AWS」商標は、米国その他の諸国における、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。
・TableauおよびTableau Softwareは、Tableau Software, Inc.の商標です。

▶ 全社トピックス

大型システム開発案件の開発遅延問題等に係る再発防止策について

当社が株式会社クレディセゾンおよび株式会社キュービタスとの間で合意した大型システム開発案件の開発遅延等に係る条件付和解（2016年3月28日公表）に関し、第三者機関であるソフトウェア紛争解決センターによる中立評価を7月29日に受領し、その内容を詳細に検討し、ガバナンス委員会の意見を踏まえつつ、原因等を検証の上、再発防止策を策定し、10月26日の取締役会にて決議いたしました。

●再発防止策について

ガバナンス委員会の意見を踏まえ、「技術的難易度の判断と技術レベルの不足」、「プロジェクトマネジメント力の不足」、「お客様の要求・要請に実直に応えようとし、お客様に問題点指摘等が不十分であった」ことに原因等があったという結論に至りました。これらを踏まえ策定した以下の再発防止策を講じ、中長期での成長、業績回復に努めてまいります。

①技術レベルの向上

- ✓ 人材の技術レベルの向上
- ✓ 内製化の強化と特定ビジネスパートナーとの戦略的なパートナーシップの構築・維持
- ✓ 技術統括組織の設置

②プロジェクトマネジメントの改善・強化

- ✓ 受注前のリスク検知強化と、適切な提案・受注の徹底
- ✓ 受注後のモニタリング体制の強化

③組織風土改革

～風通しの良い企業風土の構築と社員のマインドセットの刷新～

- ✓ 自由闊達な企業風土の構築と情報の共有
- ✓ お客様に対する適切な折衝や働きかけの実践
- ✓ 社員のマインドセットの刷新

全社収益性の向上に向けて

全社収益性の向上に向けた抜本的なコスト構造の見直しの一環として、オペレーションコスト低減や生産性向上につながる本社スタッフ組織とミッションの再編を実施いたしました。また、シンプルで最適な業務フローや統制レベルを構築するためにBPRプロジェクトを始動し、業務プロセス・コストの50%削減への取り組みや、当社データセンターの適正化に向けてセンター内のエリア、ヒト、基盤における規模・機能を数値化した具体的計画の策定にも取り組んでおります。

●BPRプロジェクト計画について

施策①：パイプライン管理による案件可視化（7月完了）

施策②：業務プロセスの刷新（9月スタート）

- ✓ 受発注における業務プロセス、決裁基準の見直し
- ✓ BPR領域における全社課題の顕在化と課題対応
- ✓ 社内システム間の連携

施策③：全社システム基盤の刷新（2017年4月スタート予定）

施策④：業務プロセス全体最適化（2018年3月完了予定）

新しい会社像、職場環境へ

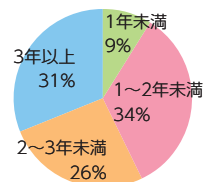
上半期は、社内コミュニケーションの活性化に向けた社員参加型の各種イベントや、経営と部門マネジメントによる情報共有・意思決定迅速化を図る会議体の運営、社内SNSのリニューアルを通して社内の一体感醸成に取り組みました。また、業務毎の特別トレーニングをスタートさせた他、全国高等専門学校からの採用活動の一貫として全国高等専門学校プログラミングコンテストへの特別協賛を行い、人材の確保・育成を図ってまいりました。更に将来に向けて、働き方の多様化に合わせたテレワーク環境の整備や時間短縮勤務の時間延長等の各種制度の刷新を実施しております。



▶ 株主スクエア

第47期報告書送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」にて、多くの株主様からご回答をいただきました。厚くお礼申し上げます。ここではアンケートの結果（抜粋）をご報告するとともに、特に多くいただいたご質問をご紹介します。

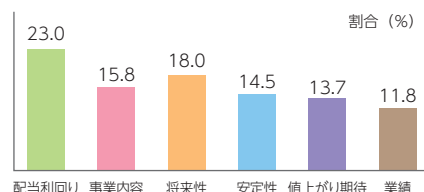
当社株式の保有期間



アンケート調査結果

（回答数……631件）
（返送率……13.8%）

当社株式の保有理由（複数回答）



Question 1

今後の配当予想を教えてください。

Answer 現時点で、年間配当予想は未定ではありますが、業績の回復と財務基盤の強化に取り組み、可能な限り早期の復配を目指してまいります。また、今年度は中間配当を行わず、通期配当に一本化させていただきます。

Question 2

IRや決算に関する情報は、どこを見にいかばよいか教えてください。

Answer 過去の決算情報や株式事務に関する情報、より詳細な事業内容、IRスケジュールなどは、当社ウェブサイト (<http://home.saison.co.jp/ir/>) に掲載しておりますので、是非ご覧ください。なお、当社ウェブサイトは、日興アイアールによる「2015 企業ホームページ 最優秀サイト（新興市場ランキング）」に選定されております。

この度、新たな中期経営計画の始まりとともに、報告書をビジネスレポートとして刷新いたしました。株主の皆さまからの貴重なご意見を今後もビジネスレポートの紙面づくりやIR活動の参考にさせていただきたく、同封の株主様アンケートへのご記入、ご返送をお願い申し上げます。



会社概要

商 号 株式会社セゾン情報システムズ
SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.
設 立 年 月 日 1970年9月1日
資 本 金 13億6,768万7,500円
従 業 員 数 1,203名(連結)、675名(個別)
本 店 所 在 地 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
TEL:03(3988)2020(代表)

役員構成

代表取締役社長 内 田 弘
常 務 取 締 役 小 野 和 俊
取 締 役 野 津 浩 生
取 締 役 土 橋 眞 吾
取 締 役 大 沢 隆
取締役(非常勤) 安 達 一 彦*
取締役(非常勤) 川 野 忠 明*
監 査 役 三 谷 宏 雄*
監 査 役 三 宅 信 一*
監査役(非常勤) 石 井 泰 次*
監査役(非常勤) 小 川 憲 久*

*社外取締役、社外監査役

関係会社の状況

株式会社フェス
資本金：6,000万円
出資比率：100%
事業内容：情報処理サービス

世存信息技术(上海)有限公司
資本金：1億円
出資比率：100%
事業内容：ソフトウェア開発、パッケージ販売

株式会社アプレッソ
資本金：2億6,700万円
出資比率：100%
事業内容：ソフトウェアパッケージの開発、販売、サポート

HULFT Pte. Ltd.
資本金：100万シンガポールドル
出資比率：100%
事業内容：ソフトウェアパッケージの
販売促進

HULFT, Inc.
資本金：300万USドル
出資比率：100%
事業内容：北米地域へのマーケティング、
現地パートナーの販売活動支援、
トレーニング、研究開発

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 3月31日から3ヶ月以内
配当金受領株主確定日 3月31日及び中間配当を
行う場合は9月30日
単 元 株 式 数 100株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-288-324 (フリーダイヤル)

より詳細なIR内容は、当社ウェブサイトに掲載しております。是非ご覧ください。

<http://home.saison.co.jp/ir/>



株式情報 (2016年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000株
発行済株式の総数 16,200,000株
株主数 4,577名

大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社クレディセゾン	7,588	46.84
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー(ケイマン)リミテッド	4,488	27.71
イーシーエマスターファンドエスピーイワン	857	5.29
株式会社インテリジェントウェイブ	500	3.09
セゾン情報システムズ社員持株会	420	2.60
大日本印刷株式会社	307	1.90
株式会社みずほ銀行	196	1.21
協和青果株式会社	171	1.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	80	0.49
富士通株式会社	80	0.49

所有者別分布状況

株式分布状況

株主	%
金融機関	2.45
証券会社	0.13
その他の国内法人	53.57
外国法人等	33.10
個人その他	10.75

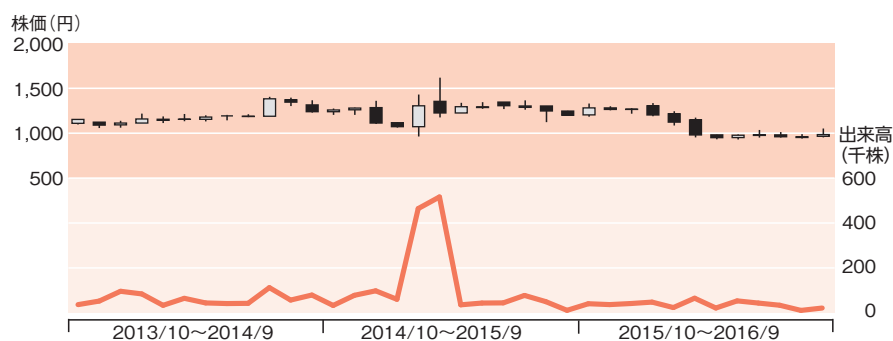


株主数分布状況

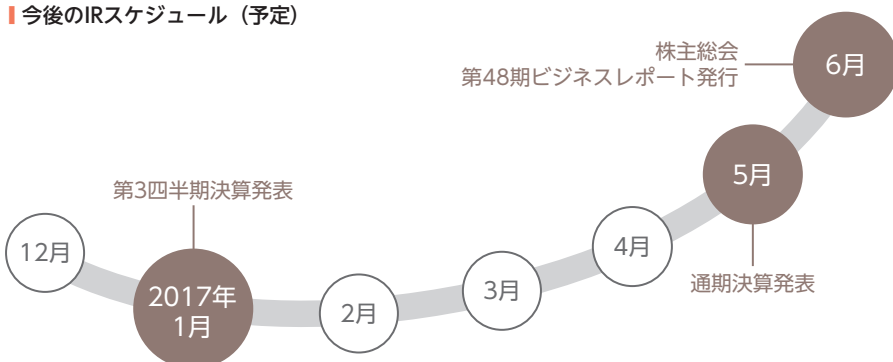
株主	%
金融機関	0.20
証券会社	0.33
その他の国内法人	0.79
外国法人等	0.33
個人その他	98.35



株価・売買高の推移



今後のIRスケジュール(予定)



株式会社 セゾン情報システムズ

<http://home.saison.co.jp/>